国際エネルギー情勢を見る目（809）　2026 年 9 月 4 日

危機発生から半年経過、軍事攻撃応酬の再開で原油価格上昇

一般財団法人　日本エネルギー経済研究所
顧問
小山　堅

国際エネルギー市場の歴史において、最大の大規模供給途絶を引き起こしたホルムズ海峡危機が発生してから半年が経過した。体制転覆を狙った軍事攻撃を仕掛けられた、と認識したイランが生き残りを賭けて捨て身の反撃に乗り出し、これまでは「禁じ手」としてきたホルムズ海峡の封鎖や湾岸産油国のエネルギーインフラへの攻撃に打って出たことが、この最大規模の供給途絶を引き起こしたのである。ホルムズ海峡の通航とエネルギーフローを人質に取ったイランの攻撃は、国際エネルギー市場を一気に不安定化させ、価格高騰と供給不安が現在に至るまで世界を揺さぶり続けている。

戦争状況が半年間継続する中で、一時は「覚書合意」の成立で、戦闘が終結し、ホルムズ海峡通航も正常化に向かうのではないか、という期待が広がったが、脆くもその期待は裏切られた。戦争終結の出口は見えておらず、時には軍事攻撃の応酬が発生し、事態の長期化も懸念されるようになっている。実際、戦争開始から半年が過ぎた 8 月 30 日には、米国が 7 月下旬以来となるイランの軍事施設に対する攻撃を実施したが、これをきっかけに、イランが中東各地の米軍基地への報復攻撃を行う展開となり、緊張が高まっている。

この状況を受け原油価格が再び上昇している。軍事攻撃応酬を受けてブレントは 95 ドルを上回り、WTI も 91 ドルを超えた。8 月末から一気に 7～8 ドルも急上昇している。ただ、この展開がそのまま続き原油価格がさらに上昇するかどうかは読みがたい。もちろん軍事攻撃応酬が続き、エスカレートすれば原油価格が 100 ドルを超える事態もありうる。しかし双方が自制し、事態の鎮静化が図られ、原油価格の上昇が一服、揺り戻しが起こる可能性もある。ただ、米国とイランの間の緊張関係そのものが取り除かれない限り、原油価格は高止まりし、事態の展開次第で乱高下する、という状況が続く可能性が高いと言えよう。

原油価格だけでなく、石油製品価格や LNG スポット価格も最近の高騰は著しい。9 月 2 日の LNG スポット価格は、100 万 BTU 当たり 26 ドル近くまで高騰し、本年の最高値となった。地政学リスクが現実に国際エネルギー市場を左右する展開が続いているのである。また、地政学リスクと言えば、ロシアとウクライナの間の軍事攻撃の応酬も激しさを増す方向に動いている。双方のエネルギーインフラがターゲットになり、ロシアの石油輸出に影響が及ぶ展開が見られることで、これもエネルギー価格押上要因となっている。

史上最大規模の供給途絶が発生してきた中でも、国際エネルギー市場で発生した様々なリアクションが原油価格の上昇を抑制してきた点は注目に値する。小論「国際エネルギー情勢を見る目」（805 号）で論じた通り、中東のホルムズ海峡迂回パイプラインからの輸出増、米国の石油輸出増、中国の大幅な石油輸入減、世界の石油在庫の大幅な取崩し、などが原油価格上昇の抑制要因として機能してきた。イランを巡る戦争の行方が読めず、不安定な状況が続き、場合によっては悪化すると見られるだけに、上述の諸要因が今後どの方向に働くかは国際エネルギー情勢を見る上で極めて重要になる。

どの要因も重要だが、それぞれに先行き不透明な部分がある。中東のホルムズ海峡迂回パイプラインによる輸出は、供給量の補填という面で最も大きな役割を果たしている。また、湾岸産油国などによるホルムズ海峡依存度低下という「戦略目標」のため、輸出能力の拡大が図られつつある点も重要である。既存設備の拡張だけでなく、新規能力の建設な

どの動きも注目される。ただ、残る不安はイラン情勢の悪化が深刻なものになる場合、これら迂回ルートの輸出にも支障が出る可能性がある点であろう。米国からの輸出は、SPR 放出や在庫取り崩しによる部分が多いと見られるため、先行き予断が許されない点に留意すべきである。中国の輸入大幅低下は、ここまで重要な「サプライズ」となったが、それがそのまま続くのか、見極めていく必要がある。そして、筆者にとって最大の関心事は、世界の石油在庫取り崩しの先行きである。

ホルムズ海峡危機が始まった時には、前年から続く需給緩和基調の下で、世界の石油在庫は極めて高い水準にあった。ホルムズ海峡封鎖で巨大な供給損失が発生すると、世界的に石油在庫の取崩しが急速かつ大幅に進んで、低下した供給を補う形となった。世界は在庫の取崩しで食いつないできた面が大きいと言えるのである。問題は、その大幅な在庫取り崩しで、世界の石油在庫水準が大きく低下してしまったことである。イランを巡る情勢の安定化、ホルムズ海峡通航の正常化が見えている状況ならば問題は無い。しかし、先行きにまだ不安が残る現在、石油在庫が低下している点は懸念材料である。半年前の状況とは大きく異なり、ここからさらに在庫取り崩しに頼ることが難しくなっているからである。

ただ、もう一つ見るべき重要なポイントがある。世界の石油需要がどの程度弱含むか、という点も今後重要になる。世界的な景気減速や、石油製品価格高騰による需要抑制・燃料転換などがどのくらいの効果をもって来るのか、も今後の国際エネルギー市場の展開を左右する注目点となろう。需要が大きく弱含むような場合、そこにイラン情勢安定に向けた動きが重なれば、原油価格への強い下押し圧力が発生するシナリオも考えられよう。しかし、当面の国際エネルギー市場を動かす最大の要因は地政学リスクとそれに伴う供給不安ということになりそうである。世界のエネルギー供給の重心である中東からのエネルギーフローに関する不安・不透明感が残り続ける限り、また、同じく重要なエネルギー輸出国であるロシアからの供給に不安が存在する限り、国際エネルギー市場の価格は高止まりが続く可能性が高いのではないか。

当然、その状況下ではエネルギー消費国・輸入国にとっては、エネルギー安定供給確保が喫緊の重要課題であり続けることになろう。原油輸入の中東依存度が 9 割を超えていた日本は、この先の国際エネルギー情勢の展開から目を離すことはできない。これまでは、官民を挙げた最大限の取組みが奏功し、日本全体としての安定供給を何とか確保してきた。とりわけ、石油備蓄の放出と代替供給源確保の取組みが成果を挙げてきたといえよう。サプライチェーン上の「目詰まり」対策も含め、今後も危機対応策に手を緩めることなく、万全の取組みを進めていく必要がある。

また、危機対応と並行して実施することが求められる中長期的なエネルギー需給構造の改革に関しても着実な推進が求められる。その点では、8 月 26 日に発表された「エネルギー需給構造の強靭化総合パッケージ（パワーGX）」の取組みが重要になろう。パワーGX は、これまでの GX（グリーントランスフォーメーション＝脱炭素化に向けたエネルギー需給構造の転換）を、中東情勢を踏まえて、エネルギー安全保障強化・強靭化という点から、パワーアップを図るものである。その内容は、①化石燃料（石油）の安定調達、②GX の加速・強化、③アジアを始めとしたグローバルなエネルギー需給構造、の 3 つからなる。①については、供給源多角化のための輸送コスト支援などの様々な対策およびナフサ安定供給のための（原油での）備蓄制度などが盛り込まれ、②はエネルギー自給率向上のための原子力・再エネなどの最大限の活用や AI 時代の電力需要増大に対応した供給力確保が主な内容となる。③は国際戦略であり、POWERR Asia によるアジアと一体になったエネルギー安全保障強化や中東産油国との共同備蓄や代替輸出ルート構築に向けた協力など、全体としてまさに包括的・総合的な取り組みの方針が明記された。先行き不透明な国際エネルギー情勢に対応するため、日本がパワーGX をどう具体化していくかにも注目していきたい。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp